

令和3年小田原市議会9月定例会 建設経済常任委員会資料

資 料 名	所 管 課	頁
プレミアム付商品券事業費について	商 業 振 興 課	1
小竹地内用排水路 位置図	農 政 課	2
水之尾地内用排水路 位置図		3
早川地内農道 位置図		4
米神地内農道 位置図		5
農地災害復旧事業について		6
地域公共交通事業者感染症対策支援金について		ま ち づ くり 交 通 課
新病院建設に伴う付替道路改良工事(久野地内)について	道 水 路 整 備 課	8
令和3年度 市営住宅家賃滞納に伴う「訴えの提起」対象一覧	建 築 課	9
水道料金等徴収委託料について	給 排 水 業 務 課	10
下水道管理センター等施設管理委託料について	下 水 道 整 備 課	11
下水道管路包括的維持管理業務事業者選定委員会委員報酬等について		12
令和3年度公共下水道地震対策工事(その7) (本町二丁目ほか地内)		13

令和3年9月9日

プレミアム付商品券事業費について

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により売上の低迷が続く市内の商業者と市民の生活を支援するため、プレミアム付商品券を発行して消費を喚起し、地域経済の回復を図る。なお、従来の紙媒体に加え、デジタル商品券も発行することで、地域におけるデジタル化の推進を図る。

2 商品券概要

(1) 使用期間	令和3年(2021年)12月1日から 令和4年(2022年)2月28日まで(3箇月)	
(2) 発行対象者	市内に在住、在勤、在学する者	
(3) 発券方法	紙媒体	デジタル媒体
(4) プレミアム率	25% 〔 1冊12,500円分を 10,000円で販売 〕	30% 〔 1口13,000円分を 10,000円で販売 〕
(5) 発行総額 (額面)	500,000千円 (12,500円分×40,000冊)	260,000千円 (13,000円分×20,000口)
(6) 購入上限	1人につき3冊(口)まで(両方を購入は不可)	
(7) 販売方法	予約販売(応募多数抽選)	

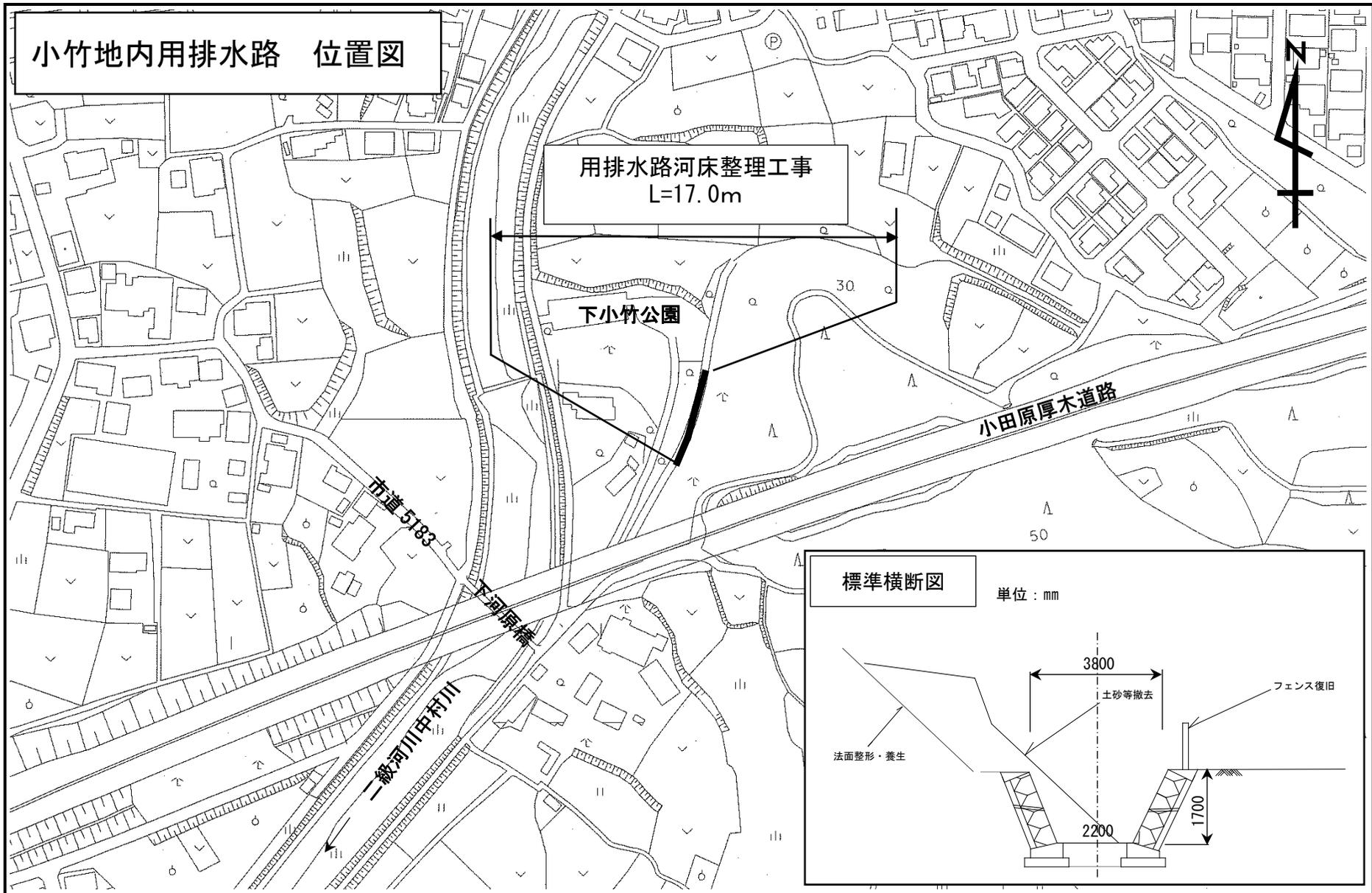
3 予算額 218,000千円(うちプレミアム分160,000千円)

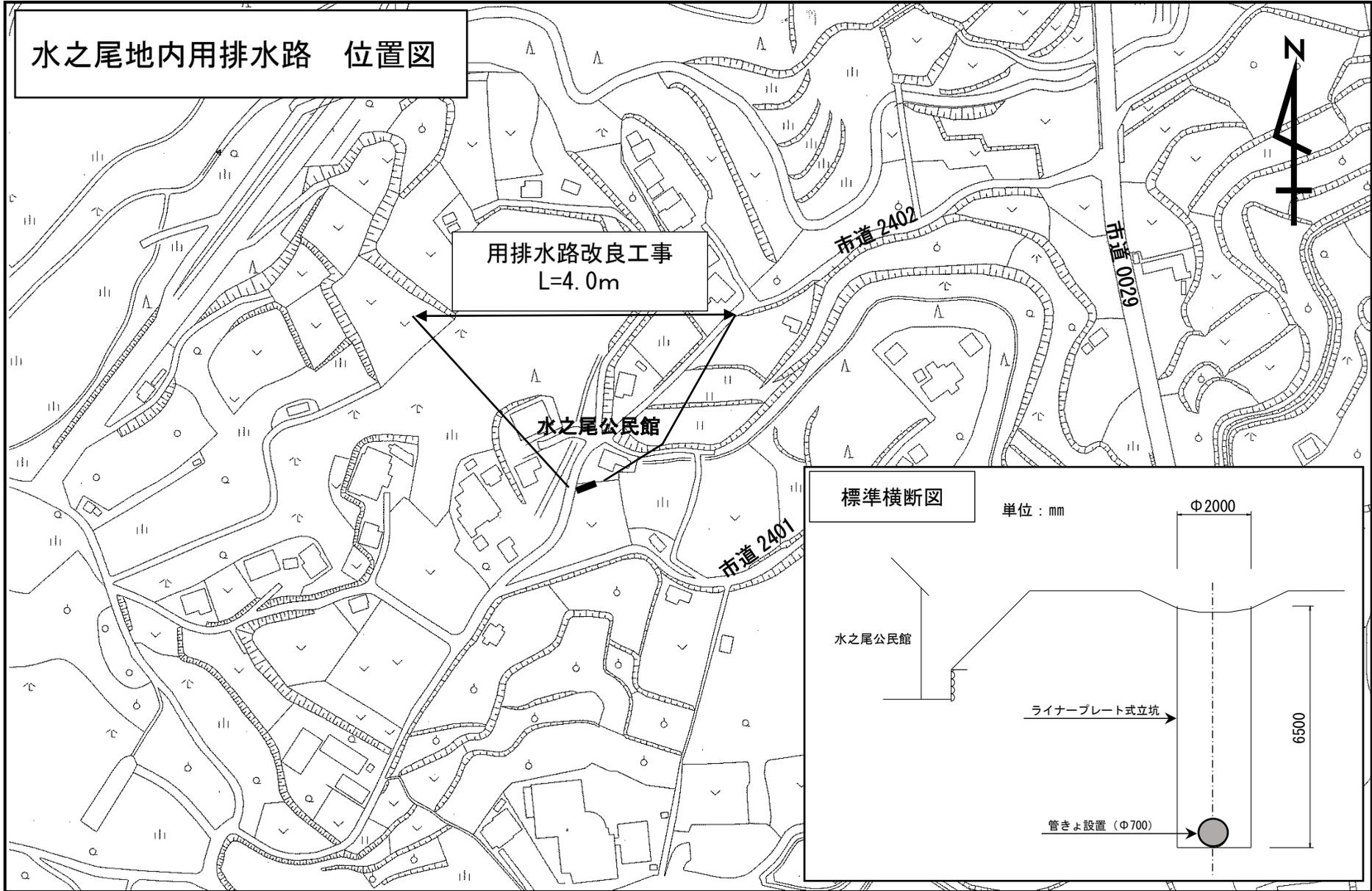
(財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 150,000千円)

- (1) 補助対象者 小田原市商店街連合会
- (2) 補助金名 地域経済活性化事業補助金
- (3) 事業内容 取扱店募集・取りまとめ、商品券発行・販売、換金、事業周知(情報発信、店舗ステッカー作成等)ほか

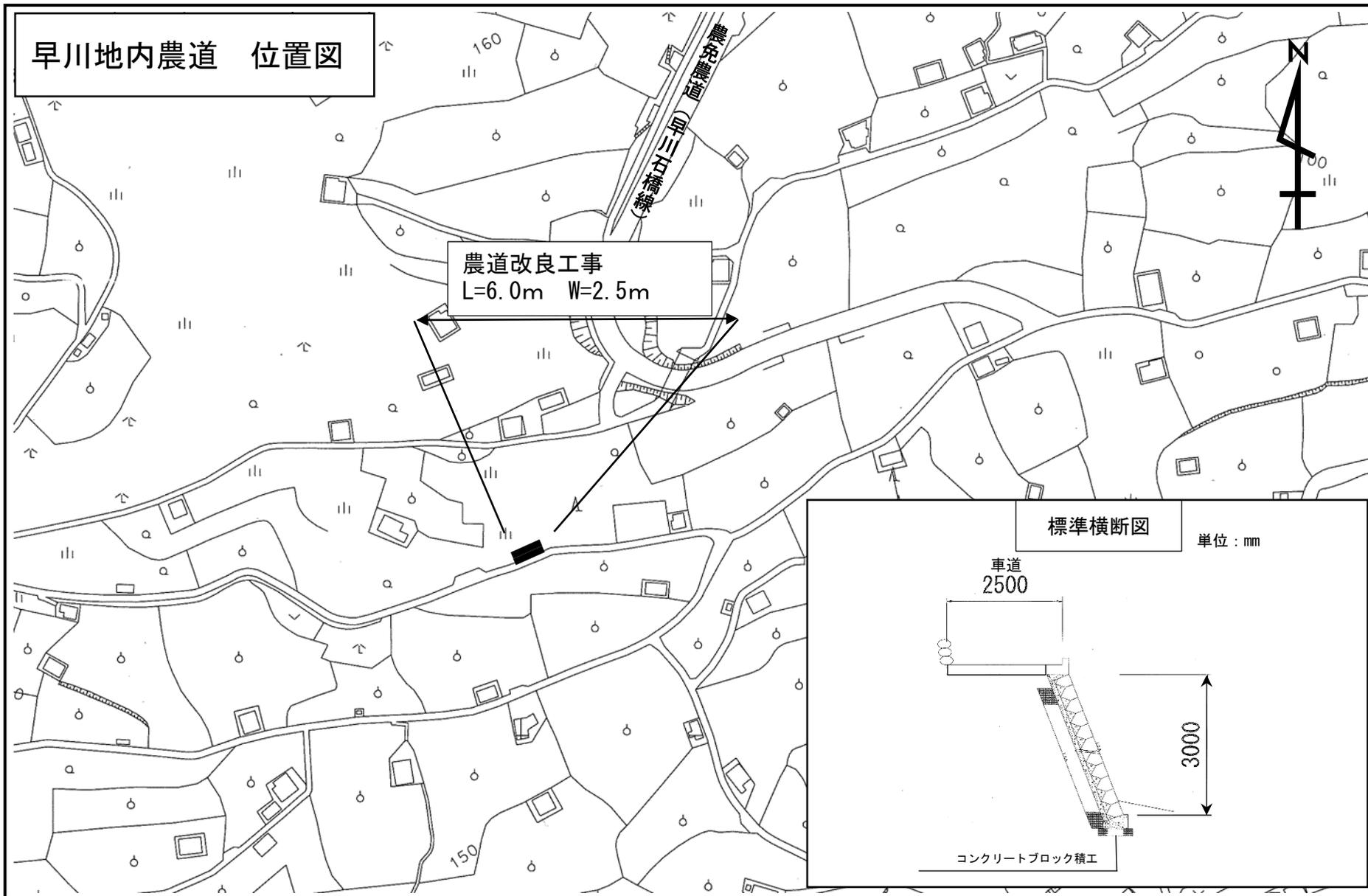
4 スケジュール

項目	令和3年(2021年)				令和4年(2022年)		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取扱店募集	→						
販売予約受付		→					
商品券印刷			→				
デジタル商品券準備	→						
商品券販売				→			
商品券使用期間				→			
換金					→		





早川地内農道 位置図



農道改良工事
L=6.0m W=2.5m

標準横断面図

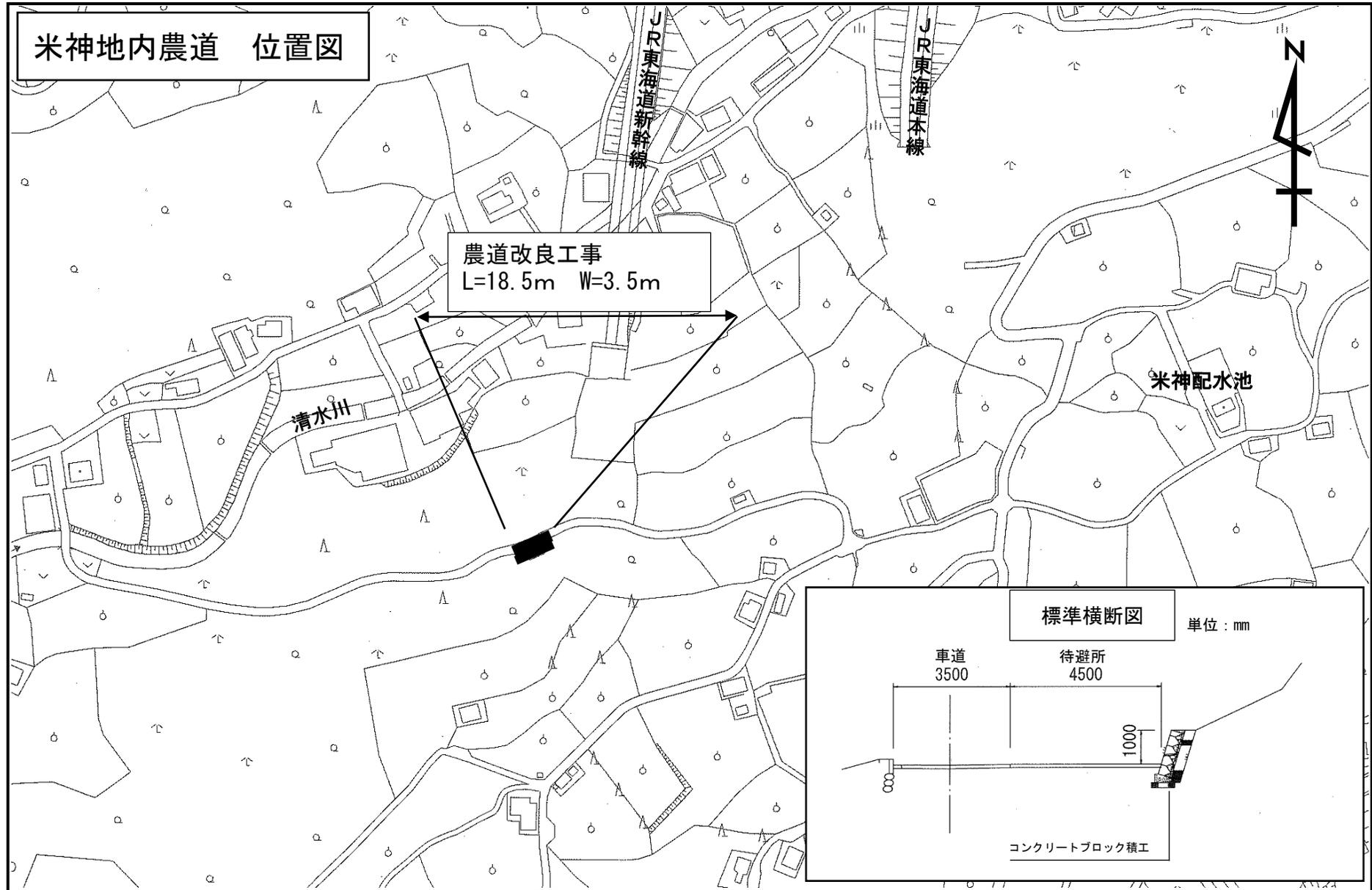
単位: mm

車道
2500

3000

コンクリートブロック積工

米神地内農道 位置図



農道改良工事
L=18.5m W=3.5m

清水川

米神配水池

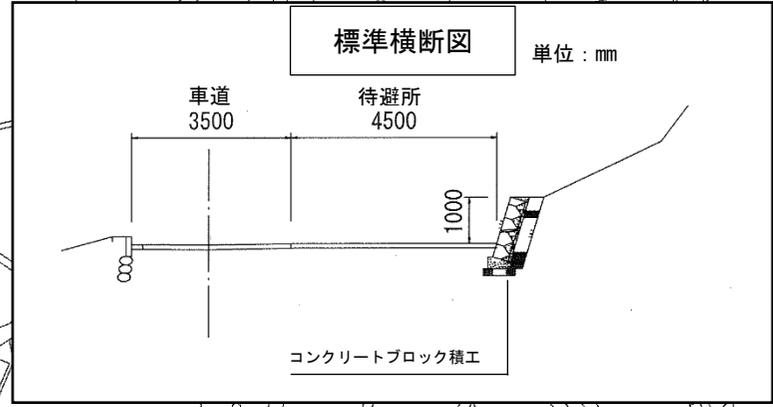
東海道新幹線

東海道本線



標準横断図

単位：mm



車道
3500

待避所
4500

1000

コンクリートブロック積工

農地災害復旧事業について

1 目 的

令和3年(2021年)7月1日から4日の大雨により、市内で土砂崩れなどによる35件(穴部17件、久野8件、上曾我・曾我大沢各2件、米神・江之浦・風祭・荻窪・穴部新田・前川各1件)の農地被害が確認された。

被害農地の復旧については、国の補助制度(農地災害復旧事業)があり、この制度は、災害(24時間雨量が80mm以上など)により、農地が被害を受けた場合、一定の要件(事業費40万円以上、傾斜20°未満など)に該当する復旧事業(原型復旧)に対して、国が経費の一部を補助するものである。

しかし、7月の大雨による被害農地の復旧については、この要件を満たさず国の補助対象とならないものも多いことから、これらの農地の復旧に向けて、市単独の補助制度(農地災害復旧工事補助金)を新設し支援する。

2 農地災害復旧工事補助金の概要

(1) 補助対象

国の農地災害復旧事業が適用される災害により被害を受けたが、同補助金の対象外となる農地

(2) 補助内容

ア 対象事業	工事費15,000円以上の復旧工事
イ 補助率	対象事業費の2/3
ウ 補助金上限額	266千円(400千円の2/3)
エ その他	補助金額の千円未満切捨

3 予算額

5,054千円(266千円×19件)

4 スケジュール

令和3年(2021年)9月～	補助金交付申請の受付
10月～	復旧工事着手・完了、実績報告の受付
11月～	補助金の交付

地域公共交通事業者感染症対策支援金について

1 目的

交通事業者は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少などにより、大きな影響を受ける一方で、国からは運行継続の要請を受け、その維持に努めているところである。

本市では、令和2年度（2020年度）に交通事業者が取り組む感染拡大防止対策に対して支援を行ったが、その後も対策強化を余儀なくされている。

こうした中、県では、交通事業者が感染症対策の強化を図ることを支援し、もって地域公共交通サービスを維持するため、地域公共交通事業者感染症対策支援金を交付することとした。

そこで、本市においても、引き続き感染症対策として支援を行うこととしたものである。

2 事業概要

バス・タクシー事業者が行う感染症対策にかかる経費のうち、県の支援額（経費の1/2）を差し引いた残りの負担額の1/2（経費の1/4相当額）を支援する。
感染症対策経費の負担内訳

事業者別	県（1/2）	市（1/4）	事業者（1/4）
バス	8万円/台	4万円/台	4万円/台
タクシー	2万円/台	1万円/台	1万円/台

(1) 市域内にバス路線を有するバス事業者（4社 約130台）

箱根登山バス株式会社	約80台	富士急湘南バス株式会社	約10台
伊豆箱根バス株式会社	約30台	神奈川中央交通株式会社	約10台

※市域内運行台数に限る。

(2) 市内に本社又は営業所を置くタクシー事業者（8社 約340台）

小田原報徳自動車株式会社	約60台	箱根登山ハイヤー株式会社	約80台
ケイエム大箱根自動車株式会社	約30台	富士箱根交通株式会社	約20台
太陽自動車株式会社	約40台	伊豆箱根交通株式会社	約40台
箱根観光自動車株式会社	約30台	日本交通横浜株式会社	約40台

3 予算額 8,600千円

- (1) 路線バス事業者への支援 5,200千円（1台上限 4万円 × 約130台）
(2) タクシー事業者への支援 3,400千円（1台上限 1万円 × 約340台）

4 スケジュール

令和3年(2021年)10月～11月 申請受付
12月 交付

新病院建設に伴う付替道路改良工事(久野地内)について

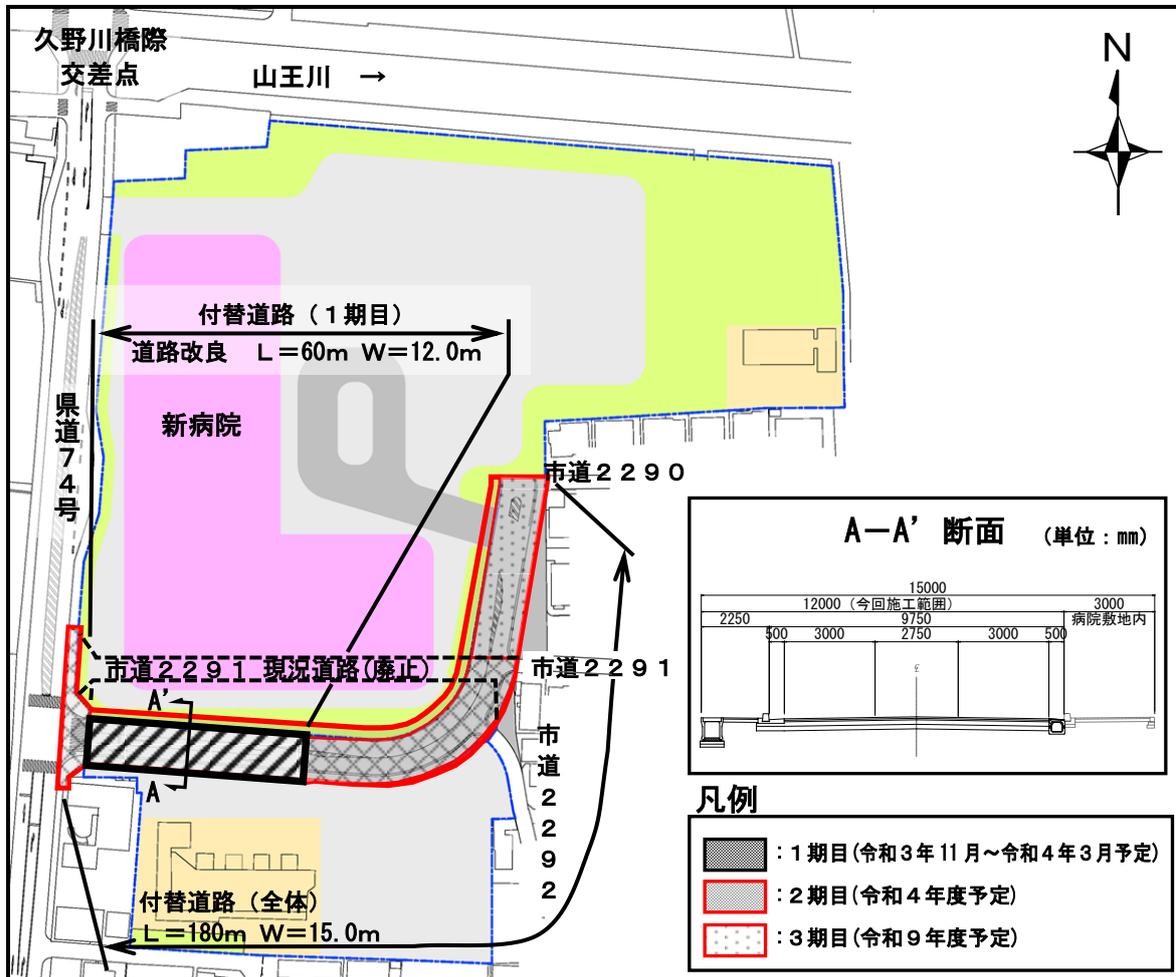
1 目的

当該路線については、新病院の建設に伴い市道の付替えを行うものであり、看護師宿舎の解体が令和3年(2021年)11月頃に完了する見込みとなったことから、付替道路改良工事を段階的に実施するため、速やかに1期目の工事に着手するものである。

2 工事概要

道路改良 延長 60m 幅員 12.0m

3 位置図



令和3年度 市営住宅家賃滞納に伴う「訴えの提起」対象一覧

(令和3年(2021年)8月13日時点)

No.	住 宅	滞 納 金 額 (現 行 家 賃)	滞 納 月 数
1	浅原住宅1号棟115号室	1,268,000円 (67,200円)	22か月

<訴訟対象者選定基準>

家賃を12月以上にわたり滞納し、又は滞納額が30万円以上ある者で、督促及び納入指導にもかかわらず、家賃の滞納が累積している者

下水道管理センター等施設管理委託料について

1 概要

下水道管理センターの雨天時貯留施設運転管理及び早川中継ポンプ場等維持管理業務については、令和2年度(2020年度)から債務負担行為を設定し委託を行っているが、委託契約が令和4年(2022年)3月31日で完了することから、次期契約に向け、令和6年度(2024年度)までの債務負担行為を設定するものである。

主な委託業務

雨天時貯留施設運転管理

早川中継ポンプ場、南町中継ポンプ場及びマンホールポンプの維持管理

2 補正予算額

令和3年度(2021年度)債務負担行為設定

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理センター等 施設管理委託料	令和3年度から 令和6年度まで	千円 (予算計上額 0) 210,000

3 スケジュール

	令和3年度						令和4年度									令和5～6 年度				
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11	12	1
現委託契約	→																			
補正予算			●																	
契約締結						●														
新委託契約							- - - 準備期間			→ 業務期間(令和6年度まで)										

下水道管路包括的維持管理業務事業者選定 委員会委員報酬等について

1 概要

下水道管路包括的維持管理業務を導入するに当たり、公募型プロポーザル方式により事業者を選定することから、事業者選定委員会を設置するとともに委員報酬等の費用を予算計上するものである。

下水道管路包括的維持管理業務事業者選定委員会
構成員 5人（内訳 有識者2人 行政職員3人）

2 補正予算額

委員報酬（2人）	43 千円
旅費	8 千円

3 スケジュール

	令和3年度									令和4年度									令和5年度 以降			
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		1	2	3
第1回 事業者選定委員会 (実施方針の確認)				●																		
第2回 事業者選定委員会 (公募資料等の確認)							●															
募集公告										●												
第3回 事業者選定委員会 (審査、選定)														●								
契約締結																●						
下水道管路包括的 維持管理業務																						 業務期間

令和3年度公共下水道地震対策工事（その7） （本町二丁目ほか地内）



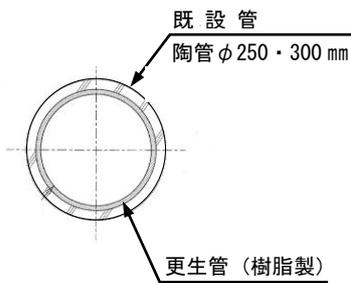
<凡例>

- 施工箇所
- 施工済み



事業区分	国庫補助事業
工事内容	管渠更生工 L=830m 人孔接続部耐震化工 N=49 箇所

構造図



施工イメージ図

